

市町村名	与那原町											
令和５年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	7		与那原町伝統文化発信事業				新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-1-(4)-ア			
									沖縄文化の継承・発展・普及			
担当部課名	生涯学習振興課			事業実施 （予定）年度		令和４～６年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-3-(3)		
事業内容	与那原町の伝統文化の魅力を町民向けに発信することにより、その継承発展につなげ後継者の育成を図る。また合わせて県内外へ発信することにより、観光客の誘致につなげる。											
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）											
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）											
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			R4年度		R5年度		R5年度（繰越）		R6年度		R7年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	27,920		31,461							
		(b) 予算現額	19,373		39,144							
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 8,547		7,683		0		0		0	
		(d) 繰越額					5,885					
		A. 計 (b+d)	19,373		39,144		5,885		0		0	
	B. 執行済額		19,256		29,465		5,874					
	うち交付金充当額		15,404		23,572		4,699					
	次年度繰越額				5,885							
	執行率（％）(B/A)		99.4%		75.3%		99.8%		#DIV/0!		#DIV/0!	
	予算の状況の説明		記録用映像の作成に係る旗頭の制作において、委託先となる事業者との調整に時間を要したため一部繰越となったが、執行については繰越分含め適切に行うことが出来た。									
	活動目標 （指標） 及び達成状況	R5活動目標（指標）			達成状況							
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
伝統文化の映像を撮影し、映像コンテンツ等を制作する			目 標	(コンテンツ制作)	(コンテンツ制作)	()	()					
			実 績	コンテンツ制作		コンテンツ制作						
大綱曳に関する技術の記録等をする			目 標	()	(記録作成)	()	()					
			実 績			記録作成						
コンテンツ用機器（大型スクリーン）の購入及び設置			目 標	()	(購入)	()	()					
			実 績			購入						
達成状況説明		令和4年度は新型コロナウイルスの影響にて作成ができなかった与那原大綱曳の映像コンテンツを予定どおり制作することができた。 大綱曳にて使用する旗頭の制作過程を記録し、資料館で実物とあわせて閲覧できるようになった。 今年度作成した映像コンテンツを投影する3Dシアターを購入した。										
成果目標 （指標） 及び進捗状況		R5成果目標（指標）				基準値 （ 年度）	R4年度	R5年度	（参考）R6年度	目標値 （ 年度）		
		綱曳資料館への4,000人誘客			目 標	()	()	(4,000)	(4,000)	()		
					実 績			3,755	3,315	4,110		
				目 標	()	()	()	()	()			
				実 績								
	進捗状況説明	リニューアルオープンした令和4年度当初からいったん来館者数は減少し令和5年度は目標値を下回っている。しかしながら展示内容の充実や映像コンテンツの追加もあり後年度に発する効果としては4,000人を達成することができていることから成果はあったものとする。										

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・令和4年度に導入した映像コンテンツとあわせて、展示強化・誘客強化の効果を事後検証していく。 ・伝統行事の映像コンテンツ制作や、旗頭といった伝統的道具等の制作について内容の特殊性が高いことから、委託先や制作者との調整に時間を要した。 ・年間来館者数は増加傾向にあるが、展示強化した部分についても広く周知を行い施設の稼働率及び来館者の増加を図る必要がある。	・イベントがある際の来館者が多い印象のため、資料館での通常営業だけでは集客が弱い印象がある。令和4年度及び令和5年度で展示強化・機能強化を行ったので今後は町内外への周知を強化し、よりいっそうの来館者の増と、伝統文化継承における人材の育成につながるような取組を行う必要性を感じる。
今後の取り組み方針		
・映像コンテンツや、展示強化を行った部分を活用し、体験型の学びを通して、伝統文化の継承・発展につなげる。 ・令和4年度令和5年度に映像コンテンツ、並びに展示強化、誘客強化として導入した事項の周知方法、発信方法の検討を行い、誘客を図る（与那原大綱曳資料館（つなかん）ブログの更新頻度をあげる、新しいコンテンツの紹介を町広報で行う等）。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)															
<table><tr><td rowspan="2">総事業費</td><td rowspan="2">交付対象事業費</td><td>交付金</td><td rowspan="2">市町村負担金</td><td rowspan="2">交付対象外経費</td></tr><tr><td>充当額</td></tr><tr><td>35,339</td><td>35,339</td><td>28,271</td><td>7,068</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金	市町村負担金	交付対象外経費	充当額	35,339	35,339	28,271	7,068	0
総事業費	交付対象事業費	交付金	市町村負担金	交付対象外経費											
		充当額													
35,339	35,339	28,271	7,068	0											
与那原町 35,339千円	需要費 148千円	有限会社 成松産業 148千円		・体験用わら縄購入											
	委託料 15,411千円	株式会社 シネマ沖縄 9,537千円		・映像コンテンツ等制作委託業務											
		株式会社 ステップ 3,080千円		・旗頭制作記録映像編集委託業務											
		株式会社 新垣工務店 2,794千円		・旗頭制作委託業務											
	工事費 209千円	株式会社 高里エンジニアリング 209千円		・投影装置用電源工事											
	備品購入費 19,571千円	有限会社 ビジーサービス 19,571千円		・360度3Dシアタースクリーン購入											

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○映像コンテンツ等作成委託業務及び旗頭制作委託業務は条件付き一般競争入札で選定し、妥当であったと考える。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町								
令和５年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】									
事業番号・事業名	9	新たなまちづくりに向けた公有地等活用事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(6)-(ア)				
担当部課名	企画政策課	事業実施（予定）年度	令和4～令和6年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	スタートアップの促進			
事業内容	与那原町東浜マリンタウン地内に存する3つの公有地へ基本計画に基づく事業提案を集い、事業を実施する優先交渉権者の選定作業の実施を行う。								
効果発現年度	■当年度 □後年度（令和 年度）								
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）								
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度（繰越）		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額			25,000	26,000	0		
		(b) 予算現額			24,500	22,787	0		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 500	▲ 3,213	0		
		(d) 繰越額			0	0	22,787		
		A. 計 (b+d)	0	0	24,500	22,787	22,787		
	B. 執行済額				24,387	0	22,616		
	うち交付金充当額				19,509	0	18,092		
	次年度繰越額				0	22,616	0		
	執行率（％）(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	99.5%	0.0%	99.2%		
	予算の状況の説明		優先交渉権者の選定後に住民説明会等を行う必要が生じ不測の日数を要したため、委託費22,787千円を繰越した。						
活動目標（指標） 及び達成状況	R5活動目標（指標）			達成状況					
				R5年度					
	公有地活用事業者選定の公募実施	目 標	公募の実施						
		実 績	公募の実施完了						
	優先交渉権者との契約の締結	目 標	優先交渉権者の選定及び契約						
		実 績	優先交渉権者の選定及び基本協定の締結						
達成状況説明	令和5年度に公有地活用事業者選定の公募を実施し、優先交渉権者を選定、基本協定を締結した。								
成果目標（指標） 及び進捗状況	R5成果目標（指標）				基準値（ 年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（R9年度）
	公有地活用事業者選定の公募実施	目 標		（公募の実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績		公募の実施完了					
	優先交渉権者との契約の締結	目 標		（ 優先交渉権者の選定及び契約 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績		優先交渉権者の選定及び基本協定の締結					
	【参考指標】 R6成果目標	目 標		（ ）	（ 事業開始 ）	（ ）	（ ）		
		実 績			事業開始に向けた事前調整				
	進捗状況説明	令和5年度に公有地活用事業者選定の公募を実施し、優先交渉権者を選定、基本協定を締結した。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	令和4年度に策定した基本計画に基づき公有地を活用する事業者の公募を実施、優先交渉権者の選定及び基本協定の締結を行った。 本事業は基本協定締結後は民間事業者が主体となり資金調達から施設整備、運用まで実施することから、事業推進のコントロールが困難であるという課題がある。	本事業は民間主体の事業ではあるが、町が策定した基本計画に基づく事業であることから民間事業者の施設整備のみに頼らず新たな取り組み（ソフト施策など）を検討する等、民間事業者と協調しながら相乗効果を生み出す必要が有る。
今後の取り組み方針		
令和7年度には一括交付金を活用しスポーツツーリズム構築事業を新規事業として立ち上げ、新たな経済効果を生み出す土地利用を実現させるために取組を進める。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr><tr><td>22,616</td><td>22,616</td><td>18,092</td><td>4,524</td><td>0</td></tr></table> 与那原町 22,616千円 委託費 22,616千円 日本工営都市空間株式会社 22,616千円 与那原町マリンタウン地区公有地活用事業者選定アドバイザー業務委託					総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	22,616	22,616	18,092	4,524	0
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
22,616	22,616	18,092	4,524	0										
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は一般競争入札で選定、契約しており妥当である。 ○予算規模は事業内容に見合った適正な規模となった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	与那原町								
令和５年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】									
事業番号・事業名	11	市街地拡大地区可能性調査事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第6章－3－(3)－エ				
					持続可能な基幹都市圏の形成				
担当部課名	まちづくり課		事業実施 （予定）年度	令和５年度～令和７年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－11			
事業内容	与那原町都市計画マスタープランにて「市街地拡大検討地区」として位置づけられた、「町道上与那原前の井線」周辺地区について、都市機能の充実や良好な住宅市街地の形成など、持続可能なまちづくりを推進していくため、地権者等への市街化に対する意向調査及び市街地拡大の事業手法等を検討するとともに、都市拠点としての当該地区における市街地拡大の可能性を模索する。								
効果発現年度	■当年度 ■後年度（令和8年度）								
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）								
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			R5年度	R5年度（繰越）	R6年度	R7年度	R8年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	15,000,000	0					
		(b) 予算現額	15,000,000	0					
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0		
		(d) 繰越額	0	15,000,000					
		A. 計 (b+d)	15,000,000	15,000,000	0	0	0		
	B. 執行済額		0	14,894,000					
	うち交付金充当額		0	11,915,000					
	次年度繰越額		15,000,000	0					
	執行率（％）(B/A)		0.0%	99.3%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
	予算の状況の説明		事業検討区域の土地所有者への意向調査を段階的に行うため、意向調査の追加を行ったことや所有者への意向確認に不測の日数を要したため、委託費15,000,000円を繰越した。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	R5活動目標（指標）			達成状況					
					R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	可能性調査業務の実施			目 標	可能性調査業務の実施				
				実 績	可能性調査業務の完了				
				目 標					
				実 績					
	達成状況説明	令和5年度に可能性調査業務を完了した。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	R5成果目標（指標）				基準値 （年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値 （R8年度）
	可能性調査業務の完了			目 標		（業務の完了）	（ ）	（ ）	（土地利用 の決定）
				実 績		完了			
				目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
				実 績					
	進捗状況説明	令和5年度の可能性調査業務が完了した。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	地権者の意向等に基づく、市街地拡大を踏まえた土地利用の方針を記した基本構想の策定を行った。今後は、より具体的な意向確認をしていくため、地権者への意向調査をより丁寧を実施する必要がある。	地権者への意向確認に際しては、アンケート調査を含めて、個別相談等も行いながら、理解を深めていけるような意向調査を行う。
今後の取り組み方針		
今後は、策定した基本構想に基づき、市街地拡大を実現していくための事業手法の検討に入っていくため、地権者へ事業の理解を深められる説明会や個別相談等を実施しながら意向確認を行い、地権者の意向を踏まえた事業手法を決定していく。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>14,894</td><td>14,894</td><td>11,915</td><td>2,979</td><td>0</td></tr></table> 与那原町 14,894千円 委託費 14,894千円 日本都市技術 (株)沖縄支店 14,894千円 与那原町まちづくり事業可能性調査業務					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	14,894	14,894	11,915	2,979	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
14,894	14,894	11,915	2,979	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、プロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算執行率が99.3%であり、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												